

「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後						改 正 前								
消費税の新設法人に該当する旨の届出書														
(受取印)														
令和 年 月 日	届出者	税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地	(フリガナ) (〒 - - -) (電話番号 - - -)										
			(フリガナ) 本店又は 主たる事務所 の 所 在 地	(フリガナ) (〒 - - -) (電話番号 - - -)										
			(フリガナ) 名 称											
			法 人 番 号	: : : : : : : : : : : :										
			(フリガナ) 代表者氏名											
			(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - - -)										
			下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、 消費税法第57条第2項の規定により届出します。											
			消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日		令和 年 月 日									
			上記の日における資本金の額又は出資の金額											
			事業内容等	設立年月日	令和 年 月 日	(消費税法第12条の2第3項の規定の適用を受ける外団法人の場合は) 国内における課税資産の譲渡等 【件名事業の開始年月】 令和 年 月 日								
事業年度	自 月 日 至 月 日													
事業内容														
参考事項 「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有 () 無 () 】														
税理士署名 (電話番号 - - -)														
※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認									
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日								
注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。														
第10 - ②号様式														
消費税の新設法人に該当する旨の届出書														
(受取印)														
令和 年 月 日	届出者	税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地	(フリガナ) (〒 - - -) (電話番号 - - -)										
			(フリガナ) 本店又は 主たる事務所 の 所 在 地	(フリガナ) (〒 - - -) (電話番号 - - -)										
			(フリガナ) 名 称											
			法 人 番 号	: : : : : : : : : : : :										
			(フリガナ) 代表者氏名											
			(フリガナ) 代表者住所	(電話番号 - - -)										
			下記のとおり、消費税法第12条の2第1項の規定による新設法人に該当することとなったので、 消費税法第57条第2項の規定により届出します。											
			消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日		令和 年 月 日									
			上記の日における資本金の額又は出資の金額											
			事業内容等	設立年月日	平成 令和 年 月 日									
事業年度	自 月 日 至 月 日													
事業内容														
参考事項 「消費税課税期間特例選択・変更届出書」の提出の有無【有 () 無 () 】														
税理士署名 (電話番号 - - -)														
※ 税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認									
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日								
注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。 2. 税務署処理欄は、記載しないでください。														

改 正 後

第10-(3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

(取扱印)									
令和 年 月 日 税務署長殿	届出者 (フリガナ) 納税地 (フリガナ) 名称及び 代表者氏名 法人番号	(〒 — —) (電話番号 — —) (電話番号 — —) ()							
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなった ので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。									
消費税の特定新規設立法人に該当 すこととなった事業年度開始の日			令和 年 月 日						
事業 内容等	設立年月日	令和 年 月 日		(消費税法第12条の3第5項の規定の適用を受ける外国法人の場合) 国内における課税資産の譲受等 に係る事業の開始年月日					
事業 内容	自 月 日 至 月 日								
特定新規設立 法人の判 定	特定要件の 判定	① 特定要件の 基礎とな った他の者		納税地等 氏名又は名称					
	保有割合	② ①の者が直接又は間接に 保有する新規設立法人の 発行済株式等の数又は金額					株(円)	③ のうち、 ①の者が直接 又は間接に 保有する割合 (②/③×100)	
	新規設立法人の発行済 株式等の総数又は総額						株(円)		
	納税地等								
	基準期間 に相当する 課税売上高 又は 総収入金額	氏名又は名称							
基準期間 に相当する 課税売上高 又は 総収入金額	自 令和 年 月 日 ~ 至 令和 年 月 日								
上記④の割合が50%を超える場合、又は、④の基準期間に相当する期間の(1)国内における課税売上高が5億円を超える場合、又は、(2)国内外における総収入金額(売上金額、収入金額その他の収益の額の合計額)が50億円を超える場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。									
参考事項									
税理士署名 (電話番号 — —)									
税務署 管理欄	整理番号				部門番号				
届出年月日		年 月 日		入力処理	年 月 日		台帳整理	年 月 日	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。

2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10-(3)号様式

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書

(受取印)		(フリガナ) 納 稅 地 (フリガナ) 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 法 人 番 号	(〒 - - -)					
令和 年 月 日			(電話番号 - - -)					
届 出 者								
税務署長殿			(電話番号 - - -)					

下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。

消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日			令和 年 月 日					
事業内容等	設立年月日		令和 年 月 日					
	事業年度		自 月 日 至 月 日					
	事業内容							
特定新規設立法人の判定	特定要件の判定	特 定 要 件 の 判 定 と な っ た 他 の 者	納 税 地 等					
		氏名又は名称						
		①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額			株(円)	③のうち、①の者が直接又は間接に保有する割合(②/③×100)	%	
		②新規設立法人の発行済株式等の総数又は総額			株(円)			
		基 準 期 間 に 相 当 す る 課 税 先 上 高 又 は 総 収 入 金 額	納 税 地 等					
	氏名又は名称							
	基 準 期 間 に 相 当 す る 期 間	自 令 和 年 月 日 ~ 至 令 和 年 月 日						
	基準期間に相当する課税売上高			円				
	基準期間に相当する総収入金額			円				
	上記イ④の割合が50%を超える場合、又は、(2)国内外における総収入金額(先上金額、収入金額その他の収益の額の合計額)が50億円を超える場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。							
参考事項								
税理士署名		(電話番号 - - -)						

税務署長用欄	整理番号			部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。

2. 税務署処理欄は、記載しないでください。